

令和5年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年8月10日

上場会社名 株式会社三東工業社 上場取引所 東
 コード番号 1788 URL https://www.santo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 矢森 貞行 TEL 077-553-1111
 定時株主総会開催予定日 令和5年9月22日 配当支払開始予定日 令和5年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年6月期の連結業績（令和4年7月1日～令和5年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和5年6月期	6,919	—	341	—	344	—	225	—
令和4年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 令和5年6月期 272百万円 (—%) 令和4年6月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和5年6月期	367.59	—	7.6	7.1	4.9
令和4年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 令和5年6月期 ー百万円 令和4年6月期 ー百万円

(注) 1. 令和5年6月期より連結財務諸表を作成しているため、令和4年6月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和5年6月期	4,867	3,096	63.0	4,996.92
令和4年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 令和5年6月期 3,065百万円 令和4年6月期 ー百万円

(注) 令和5年6月期より連結財務諸表を作成しているため、令和4年6月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和5年6月期	△296	△54	△47	1,929
令和4年6月期	—	—	—	—

(注) 令和5年6月期より連結財務諸表を作成しているため、令和4年6月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和4年6月期	—	0.00	—	70.00	70.00	42	22.9	1.6
令和5年6月期	—	0.00	—	90.00	90.00	55	24.5	1.9
令和6年6月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		21.5	

(注) 1. 令和5年6月期より連結財務諸表を作成しているため、令和4年6月期の配当性向及び純資産配当率については単体ベースの数値にて記載しております。

2. 令和4年6月期期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 特別配当25円00銭

3. 令和5年6月期期末配当金の内訳 普通配当60円00銭 特別配当30円00銭

3. 令和6年6月期の連結業績予想（令和5年7月1日～令和6年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	7.6	200	△42.3	200	△42.6	130	△43.3	211.89
通期	7,500	8.4	300	△12.2	300	△13.0	200	△11.2	325.99

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和5年6月期	686,000株	令和4年6月期	686,000株
② 期末自己株式数	令和5年6月期	72,478株	令和4年6月期	74,478株
③ 期中平均株式数	令和5年6月期	613,047株	令和4年6月期	610,602株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、株式会社古澤建設の重要性が増したこと及び令和5年4月に株式会社アンビエンタを新たに設立したことに伴い、同2社を連結の範囲に含めております。このため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。よって、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、感染対策を徹底した上での行動制限緩和が進む等、社会経済活動正常化の動きも見られました。しかしながら、原材料価格の上昇や電子部品の供給不足、国際情勢に端を発するエネルギーコスト上昇などにより、企業活動や消費動向に未だ不透明感が残るなど、予断を許さない厳しい状況が継続いたしました。

一方、建設業界につきましては、建設資材価格の上昇や慢性的な人員不足の問題等が依然として山積し、厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況下、当社グループは、現場力の強化、経費削減およびリスク管理の強化を重点課題として取り組み、競争力を高める努力をしております。

この結果、当連結会計年度の売上高6,919百万円、営業利益341百万円、経常利益344百万円、親会社株主に帰属する当期純利益225百万円となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりであります。

①土木事業

土木事業におきましては、一般土木、地下技術、舗装等の工事を行っております。

当期の業績は、完成工事高4,319百万円、セグメント利益202百万円となりました。

②建築事業

建築事業におきましては、店舗、マンション、工場等の建築工事を行っております。

当期の業績は、完成工事高2,558百万円、セグメント利益119百万円となりました。

③環境開発事業

環境開発事業におきましては、不動産の売買等を行っております。

当期の業績は、売上高42百万円、セグメント利益20百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,732百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,224百万円、完成工事未収入金が1,097百万円、販売用不動産が259百万円であります。

当連結会計年度末における固定資産は1,134百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物が181百万円、土地が402百万円、投資有価証券が233百万円であります。

この結果、総資産は4,867百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,687百万円となりました。主な内訳は、支払手形・工事未払金等が790百万円、未成工事受入金が662百万円であります。

当連結会計年度末における固定負債は82百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債が14百万円であります。

この結果、負債合計は1,770百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,096百万円となりました。主な内訳は、資本金が849百万円、利益剰余金が1,665百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,929百万円となりました（当連結会計年度において使用した資金は397百万円となりました。）。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は296百万円となりました。これは、主として仕入債務の減少額314百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出33百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は47百万円となりました。これは、主として配当金の支払額42百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が収束に向かいながらも、ロシア・ウクライナ情勢等による資材価格の高騰や金融資本市場の変動などを注視する必要があり、引き続き不透明な状況は続くと考えられます。一方、建設市場においては、公共建設投資は高水準で推移しており、近年の自然災害の頻発と激甚化を踏まえた「防災・減災、国土強靱化」政策のもと、当グループが得意とする公共事業は引き続き発注されていくものと考えています。また、民間設備投資は、持ち直しの動きがみられますが、資材価格及びエネルギー価格の上昇による影響が懸念されています。

このような状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高7,500百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (令和5年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,224,862
受取手形	29,787
電子記録債権	91,989
完成工事未収入金	1,097,074
販売用不動産	259,704
貯蔵品	1,199
その他	28,572
貸倒引当金	△290
流動資産合計	3,732,901
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	724,809
減価償却累計額	△542,844
建物及び構築物（純額）	181,965
機械装置及び運搬具	1,157,346
減価償却累計額	△1,022,153
機械装置及び運搬具（純額）	135,193
土地	402,784
その他	126,017
減価償却累計額	△107,235
その他（純額）	18,781
有形固定資産合計	738,725
無形固定資産	
その他	18,200
無形固定資産合計	18,200
投資その他の資産	
投資有価証券	233,935
繰延税金資産	4,424
その他	161,913
貸倒引当金	△22,488
投資その他の資産合計	377,785
固定資産合計	1,134,710
資産合計	4,867,611
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	790,671
リース債務	7,602
未払法人税等	76,557
未成工事受入金	662,021
完成工事補償引当金	6,700
その他	144,182
流動負債合計	1,687,735
固定負債	
リース債務	9,526
繰延税金負債	9,837
退職給付に係る負債	14,527
その他	48,986
固定負債合計	82,878
負債合計	1,770,613

（単位：千円）

当連結会計年度 （令和5年6月30日）	
純資産の部	
株主資本	
資本金	849,500
資本剰余金	630,954
利益剰余金	1,665,801
自己株式	△166,587
株主資本合計	2,979,668
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	86,051
その他の包括利益累計額合計	86,051
非支配株主持分	31,277
純資産合計	3,096,998
負債純資産合計	4,867,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	
完成工事高	6,877,835
環境開発事業等売上高	42,161
売上高合計	6,919,996
売上原価	
完成工事原価	6,030,117
環境開発事業等売上原価	21,654
売上原価合計	6,051,771
売上総利益	
完成工事総利益	847,718
環境開発事業等総利益	20,506
売上総利益合計	868,224
販売費及び一般管理費	526,612
営業利益	341,612
営業外収益	
受取利息	124
受取配当金	4,748
その他	3,349
営業外収益合計	8,222
営業外費用	
支払利息	1,216
その他	3,732
営業外費用合計	4,949
経常利益	344,885
特別利益	
固定資産売却益	748
特別利益合計	748
特別損失	
固定資産売却損	391
固定資産除却損	879
特別損失合計	1,270
税金等調整前当期純利益	344,363
法人税、住民税及び事業税	115,614
法人税等調整額	△4,706
法人税等合計	110,908
当期純利益	233,454
非支配株主に帰属する当期純利益	8,104
親会社株主に帰属する当期純利益	225,350

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日）
当期純利益	233,454
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	39,432
その他の包括利益合計	39,432
包括利益	272,887
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	264,783
非支配株主に係る包括利益	8,104

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	849,500	630,359	1,483,257	△171,183	2,791,933
当期変動額					
剰余金の配当			△42,806		△42,806
親会社株主に帰属する当期純利益			225,350		225,350
自己株式の処分		595		4,596	5,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	595	182,543	4,596	187,735
当期末残高	849,500	630,954	1,665,801	△166,587	2,979,668

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,619	46,619	18,273	2,856,825
当期変動額				
剰余金の配当		—		△42,806
親会社株主に帰属する当期純利益		—		225,350
自己株式の処分		—		5,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,432	39,432	13,004	52,437
当期変動額合計	39,432	39,432	13,004	240,172
当期末残高	86,051	86,051	31,277	3,096,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	344,363
貸倒引当金の増減額（△は減少）	150
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	938
減価償却費	66,132
受取利息及び受取配当金	△4,873
支払利息	1,216
固定資産売却損益（△は益）	△357
固定資産除却損	879
売上債権の増減額（△は増加）	△282,139
棚卸資産の増減額（△は増加）	△64,244
仕入債務の増減額（△は減少）	△314,738
未成工事受入金の増減額（△は減少）	41,677
その他	10,771
小計	△200,224
利息及び配当金の受取額	4,873
利息の支払額	△1,216
法人税等の支払額	△99,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300,129
定期預金の払戻による収入	300,128
有形固定資産の取得による支出	△33,778
有形固定資産の売却による収入	5,863
その他	△26,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	400,000
短期借入金の返済による支出	△400,000
配当金の支払額	△42,806
非支配株主からの払込みによる収入	4,900
その他	△9,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,403
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△397,835
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,625
現金及び現金同等物の期末残高	1,929,790

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、受注及び請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「環境開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、主として公共工事を中心とした、一般土木、舗装、地下技術等の土木工事全般に関する事業を行っております。「建築事業」は、主として民間工事を中心とした建築工事全般に関する事業を行っております。「環境開発事業」は、不動産の売買に関する事業及び環境等に関する事業を行っております。

なお、当連結会計年度より、「不動産事業」を「環境開発事業」に報告セグメントの名称を変更しております。これは、従来の不動産の売買に関する事業に加え、環境等の企画、調査、設計、監理、工事及び運営に関する事業を拡充することによるものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額 (注) 1
	土木事業	建築事業	環境開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,319,705	2,558,129	42,161	6,919,996	—	6,919,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	144,757	—	—	144,757	△144,757	—
計	4,464,462	2,558,129	42,161	7,064,753	△144,757	6,919,996
セグメント利益	202,489	119,024	20,097	341,612	—	341,612
その他の項目						
減価償却費	53,881	7,681	4,569	66,132	—	66,132

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産及び負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
滋賀県	1,944,481	土木事業、建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)
1株当たり純資産額	4,996円92銭
1株当たり当期純利益	367円59銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	225,350
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	225,350
期中平均株式数（株）	613,047

（重要な後発事象）

該当事項はありません。